

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー 種野 紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	3,063,940	3,218,084	15,118,131
経常利益 (千円)	354,232	413,609	2,591,634
四半期(当期)純利益 (千円)	199,495	971,953	1,581,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,326	978,892	1,791,910
純資産額 (千円)	2,637,506	4,931,945	4,413,364
総資産額 (千円)	8,487,182	12,052,766	10,643,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.60	2.90	4.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.59	2.88	4.70
自己資本比率 (%)	28.9	34.3	37.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が平成26年10月29日にめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得し、当第1四半期連結会計期間よりめいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、5年ぶりの低水準となり、不動産市場は回復傾向にありました。景気回復期待を背景に、人材不足の問題は深刻化しており、特に、サービス業においては、人材不足が顕在化してきております。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しました。更なる社員の採用と、人材育成により組織体制の強化に取り組むとともに、当社が強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に増加しました。また、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要を背景に、駐車場資産の購入やLED導入支援サービス、駐車場建替えに関するコンサルティングサービス等、新たなソリューションを開発することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、一部経済指標に悪化の兆しがみられるものの、個人の自動車保有台数は増加し続けており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。また、韓国においては、駐車場需要は旺盛であるものの、不稼動な機械式駐車場が多数存在しているため、その有効活用が求められております。海外においても、駐車場の利便性・サービスの質に対して、当社の不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は高まっております。このような状況の中、経営の現地化を進め、現地需要に応じた駐車場のソリューションの開発を行いました。営業人員の拡充と継続的な教育を図り、営業体制を強化した結果、新規物件の契約獲得に繋がりました。また、既存運営物件においては、社員研修とオペレーションの改善により、安全性とサービスの質の向上に取り組みました。駐車場運営の効率化や月極顧客の誘致と料金体系の見直しに積極的に取り組んだことで、収益性が改善致しました。

・スキー場事業について

我が国の長寿化に伴う昨今の健康志向の高まりにより、スポーツや余暇の充実に関連する市場が成長しています。当第1四半期連結累計期間においては、あいにくの天候不順により、消費者が外出を控える等、国内の小売業や観光業において、集客数が低調に推移しました。このような状況の中、グリーンシーズンの内、8月から10月においては、トレッキングや登山等を目的として当社グループスキー場に来訪する団体、個人のお客様を誘致するため、全国各地のイベント等での広告活動や、企業グループ・旅行会社等の法人向けの販売促進に注力致しました。

また、本年10月29日に、めいほう高原開発株式会社の株式の61.36%を取得し、岐阜県郡上市に所在する「めいほうスキー場」が7箇所目のスキー場として当社グループに加わりました。今後は、郡上市や地元関係者等他の株主とともに、より良いスキー場運営を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の3,218百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は236百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の413百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

本年8月に、子会社である日本スキー場開発株式会社が、事業拡大のための将来のM&Aに備え、第三者割当増資に成功した結果、760百万円の持分変動利益が発生したことにより、四半期純利益は過去最高の971百万円（前年同期比387.2%増）と大幅に増加致しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。大阪エリアにおいては、ユニクロのグローバル旗艦店が入居するヤンマー本社ビル駐車場（運営台数：39台）や、大手家電量販店が入居するエスカルナンバ駐車場（運営台数：72台）の運営を開始する等、複合商業施設駐車場の管理運営受託が進みました。また、多様化する不動産オーナーの需要に対応して、本年10月には、広島中区の自走式立体駐車場施設である大手町中央駐車場（運営台数：252台）と、京都市三条に位置するK&Bハイテクパーク（運営台数：49台）を購入し、事業の拡大を図りました。さらに、今期より新たなソリューションとして展開しているLED事業に関しては、空き駐車場の収益化と併せて駐車場オーナーに提案を行い、札幌市のベガスパーキング（運営台数：677台）の新規受託につながりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は23物件、解約は13物件、前連結会計年度末からの純増は10物件となり、国内の運営物件数は1,130物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充と、東京本部における月極営業に特化した組織の新設により、月極ユーザーへの販売促進を積極化したことで、近畿・関東エリアを中心として月極専用駐車場の契約率が向上しました。また、例年、お客様からご好評をいただいているハロウィンイベントの開催を行う等、有人管理だからこそ可能であるホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めました。カーシェアリング事業においては、大阪エリアにおいても車両の新規設置を進めるとともに、新商品である駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は2,528百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、本年5月の軍によるクーデター宣言以降、暫定政府が樹立されたことにより、政治情勢は落ち着きを見せており、景気回復への経済政策に期待が寄せられております。このような状況の中、ビルオーナーに安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案した結果、本年9月に、政府系年金ファンドが保有するサービスアパートメントであるサマセットレイクポイント駐車場（運営台数：129台）を運営開始したことに続き、本年10月にはタイ大手財閥が保有するホリデイインエクスプレス駐車場（運営台数：40台）の運営を新たに開始しました。既存物件において、新たな月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海（中国）では、不動産オーナー向けに駐車場に関するセミナー等を開催することにより、新規契約獲得に注力しました。既存物件において、これまで一部無料であった顧客への有料課金の開始や、更なる月極顧客への販売促進による稼働率の向上と洗車場会社の出店誘致により、収益性が改善致しました。また、オペレーションスタッフへの教育研修を実施する等、安全性、サービスの向上にも努めました。

ソウル（韓国）では、本年7月に拠点を開設以来、市場調査を行うとともに、積極的に駐車場オーナーへの新規提案を進めております。これらにより、海外駐車場事業の売上高は133百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は過去最高の2,662百万円（前年同期比7.6%増）となりました。国内における運営駐車場数の増加と海外駐車場事業の収益性の改善が貢献し、国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加を吸収したことから、営業利益は603百万円（前年同期比11.2%増）、全社費用を含めた営業利益は413百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、6箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップ10店舗（内、直営7店舗）を展開するスパイシーレンタルが加わった営業体制で、精力的に運営を行ってまいりました。

HAKUBA VALLEYエリアの、国際山岳リゾート白馬八方尾根、白馬岳岩ゆり園&マウンテンビュー、ネイチャーワールド榎池高原において、グリーンシーズンの集客のための各種イベントの企画や営業を強化致しましたが、本年8月の長雨や10月の本州を横断した大型台風18号及び19号等、あいにくの天候不順の影響のため、ハイシーズンである夏休みと紅葉のベストシーズンとなる10月の三連休に売上が伸び悩んだ結果、来場者数の累計が149千人（前年同期比18.8%減）と苦戦いたしました。スパイシーレンタルにおいては、天候不順の影響により客足が伸びず、前年同期に比べ減収減益となりました。他方、鹿島槍スポーツヴィレッジにおいては、トライアスロン・自転車合宿に加え、近年取組強化している自然体験・スポーツ合宿団体等顕著に利用数が増えたことにより、来客数が3千人（前年同期比14.4%増）となりました。

また、竜王スキーパークにおいても、売上高が過去10年で最高額を記録するなど、営業の取組成果が着実に出てきております。川場スキー場では、地元の道の駅「田園プラザかわば」にて地元産のお米を使用したおにぎり店「かわばんち」を営業しており、来店者数は18千人（前年同期比31.2%増）と大幅に増加致しました。近隣のキャンプ場やスキー場施設を活用したアウトドアでのゲームフィールドを開場して以来3年目のシーズンを迎えましたが、新たに株式会社カプコンとのコラボレーション企画として、人気ゲームである「バイオハザード」のサバイバルゲームフィールドをオープンし、利用者のご好評をいただきました。

また、グリーンシーズンの運営と並行して、スノーシーズンの到来に備え、HAKUBA VALLEYエリアのスキー場においては、前期より増して海外営業を強化しております。HAKUBA VALLEYエリアへの誘致を目的とした地元公共団体との連携をはじめ、営業部門のスタッフを増員し、豪州や東アジアに加えASEAN諸国、欧州、ロシア等、世界各国からのお客様の誘致に取り組んでおります。

以上の結果、連結業績は売上高が554百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は174百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

なお、本年9月27日に発生した御嶽山の噴火について、周辺地域への降灰とその後の風評被害を憂慮いたしました。発生地点と当社グループスキー場との距離や方位関係により、直接的な損害や、それに伴う観光客の減少等、業績への影響は軽微でありました。また、本年11月22日に発生した長野県北部を震源とする「長野県神城断層地震」及びその後の余震による当社グループへの影響については、現時点において、重要な被害は生じておりません。

（２）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,409百万円増加し、12,052百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券が133百万円減少したものの、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと及び自社運営駐車場の取得等により、有形固定資産が996百万円増加し、めいほう高原開発株式会社を連結子会社としたことにより、のれんが269百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて891百万円増加し、7,120百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が221百万円減少したものの、銀行借入により長期借入金が917百万円、短期借入金が200百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて518百万円増加し、4,931百万円となりました。

主な要因は、904百万円の配当を実施したものの、四半期純利益を971百万円計上したこと及び連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が402百万円増加したこと等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,256,472,000
計	1,256,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	345,274,400	345,274,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	345,274,400	345,274,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	345,274,400	-	591,294	-	439,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,337,900	-	-
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 334,932,800	3,349,328	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	345,274,400	-	-
総株主の議決権	-	3,349,328	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に1,600株（議決権16個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	10,337,900	-	10,337,900	2.99
計	-	10,337,900	-	10,337,900	2.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	4,722,978
売掛金	332,381	321,927
たな卸資産	82,211	147,823
その他	592,297	714,005
貸倒引当金	3,734	3,932
流動資産合計	5,767,695	5,902,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,216	1,387,661
その他(純額)	1,270,605	1,601,520
有形固定資産合計	1,992,821	2,989,181
無形固定資産		
のれん	101,648	371,563
その他	84,803	83,049
無形固定資産合計	186,451	454,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	1,905,553
その他	666,803	810,296
貸倒引当金	9,680	9,680
投資その他の資産合計	2,696,213	2,706,169
固定資産合計	4,875,486	6,149,964
資産合計	10,643,181	12,052,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,038	121,350
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	208,581	169,928
未払法人税等	429,819	208,102
その他	1,677,447	1,578,249
流動負債合計	2,403,886	2,277,630
固定負債		
長期借入金	2,906,232	3,823,452
退職給付に係る負債	27,619	34,887
役員退職慰労引当金	-	8,020
その他	892,078	976,830
固定負債合計	3,825,930	4,843,190
負債合計	6,229,817	7,120,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	591,294
資本剰余金	442,874	442,874
利益剰余金	3,328,231	3,395,857
自己株式	525,722	525,722
株主資本合計	3,836,678	3,904,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	228,067
為替換算調整勘定	10,967	4,119
その他の包括利益累計額合計	189,106	223,947
新株予約権	62,137	75,855
少数株主持分	325,442	727,838
純資産合計	4,413,364	4,931,945
負債純資産合計	10,643,181	12,052,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,063,940	3,218,084
売上原価	1,825,949	1,966,458
売上総利益	1,237,991	1,251,626
販売費及び一般管理費	925,929	1,015,366
営業利益	312,061	236,259
営業外収益		
受取利息	1,133	2,090
受取配当金	16,992	17,512
投資有価証券売却益	13,446	135,229
為替差益	8,796	43,613
その他	10,146	2,696
営業外収益合計	50,515	201,144
営業外費用		
支払利息	7,442	8,833
投資有価証券売却損	-	3,272
その他	902	11,688
営業外費用合計	8,344	23,794
経常利益	354,232	413,609
特別利益		
固定資産売却益	1,252	-
持分変動利益	-	760,550
特別利益合計	1,252	760,550
特別損失		
固定資産売却損	492	-
固定資産除却損	337	42
災害による損失	277	-
退職給付制度終了損	-	2,183
特別損失合計	1,107	2,225
税金等調整前四半期純利益	354,377	1,171,933
法人税、住民税及び事業税	175,554	186,716
法人税等調整額	27,532	41,399
法人税等合計	148,021	228,116
少数株主損益調整前四半期純利益	206,355	943,817
少数株主利益又は少数株主損失()	6,860	28,136
四半期純利益	199,495	971,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,355	943,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,548	27,932
為替換算調整勘定	4,578	7,143
その他の包括利益合計	21,970	35,075
四半期包括利益	228,326	978,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,449	1,006,795
少数株主に係る四半期包括利益	6,877	27,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、スキー場事業において当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社がめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	59,836千円	79,332千円
のれんの償却額	6,776	6,776

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	835,423	250	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 定時株主総会	普通株式	904,328	2.7	平成26年7月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,093	589,846	3,063,940	-	3,063,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	221	221	221	-
計	2,474,093	590,068	3,064,162	221	3,063,940
セグメント利益 又は損失()	543,197	80,506	462,690	150,629	312,061

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 150,629千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場事業	スキー場事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,032	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	-	3,218,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,662,032	554,425	3,216,458	1,626	3,218,084	-	3,218,084
セグメント利益 又は損失()	603,764	174,571	429,193	2,517	426,675	190,415	236,259

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 190,415千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間にめいほう高原開発株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、276,692千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 めいほう高原開発株式会社
事業の内容 めいほうスキー場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

スキー場事業におけるサービスの充実及び事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

めいほう高原開発株式会社

(6) 取得した議決権比率

61.36%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	167,099千円
取得原価		167,099千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

276,692千円

(2) 発生原因

めいほう高原開発株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,495	971,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,495	971,953
普通株式の期中平均株式数(株)	334,169,200	334,936,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,575,048	2,529,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月9日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。